

記載例

番号  
令和×年×月×日

長崎県農業再生協議会  
会長 綾香 直芳 殿

所在地 長崎県○○○○○○○ ○-○  
取組実施者名 株式会社 □□□ □□□  
代表者氏名 △△△ △△△

令和5年度肥料価格高騰対策事業取組計画書の(変更)承認申請書

令和5年度において、肥料価格高騰対策の実施にあたり、対策事業取組計画書を作成(変更)したので、肥料価格高騰対策事業実施要領(令和3年12月20日付け3農産第2156号農林水産省農産局長通知)第9の4の(1)(第9の4の(3))に基づき、別添のとおり提出する。

【提出先市町一覧】

提出先市町	参加農業者数内訳
◇◇市	2
□□町	3

参考様式第1-2号の名簿及び  
参考様式第2号の件数と一致します

(注1) 複数の市町の農業者が事業に参加する場合は、提出先市町別にその内訳を表に記入してください。

(注2) 以下の書類を添付すること。

- 1 肥料価格高騰対策取組計画書(様式第1号別添)
- 2 参加農業者名簿(参考様式第1-2号)
- 3 振込口座情報及び通帳の写し(業務方法書 様式第3号)
- 4 化学肥料低減計画書(参考様式第2号) ※参加農業者の市町ごとに分けて提出
- 5 チェックリスト(県別紙様式1) ※参加農業者の市町ごとに分けて提出
- 6 支援金の算出根拠となる証拠書類 ※参加農業者の市町ごとに分けて提出  
(肥料の注文票のほか、請求書または領収書)
- 7 参加農業者の販売実績を示す書類 ※参加農業者の市町ごとに分けて提出  
(販売伝票の写し等)
- 8 肥料登録・届出があることを示すことができる書類(県別紙様式2)

肥料価格高騰対策事業取組計画書（取組実績報告書）

春用肥料に「○」

秋用肥料分	春用肥料分
	○

(注) 該当するものに○を付けること

第1 取組実施者の概要

取組実施者名	株式会社 □□□ □□□	
代表者の役職・氏名	△△△ △△△	
取組実施者の住所	〒 長崎県○○○○○○○ ○-○	
事業担当者の連絡先	所属・役職・氏名	▽▽▽部 ▽▽ ▽▽
	電話番号	×××-×××-×××
	FAX 番号	◇◇◇-◇◇◇-◇◇◇
	E-mail	●●●@~

第2 参加農業者の概要

参考様式第1-2号のとおり。

参加農業者数（件）
5

☆春用肥料に「○」  
金額は参考様式第1-2号と一致します

第3 所要額

156,432円（秋用肥料分/春用肥料分）

(注1) 括弧内はいずれかを選択し、○で囲むこと

(注2) 地方自治体からの肥料費支援があり、調整額が発生した場合は、この額から差し引かれます。

第4 誓約・同意事項

取組実施者（参加農業者を含む）は、支援金申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

以下の内容について誓約・同意する	チェック欄	
1 本事業に係る報告や立入調査について、地方農政局長等から求められた場合に応じます。 2 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、事業実施主体又は地方農政局長等から求められた場合は提出します。 3 以下の場合には、支援金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。 ア 対策事業取組計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合 イ 正当な理由がなく、対策事業取組計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合		✓
(注) 誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に○を記載すること。		

参考様式第1-2号

記載例

☆参考様式第2号 化学肥料低減計画書から転記

肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿

No.	行政区分 (市町名)	参加農業者		支援予定額 (円)				備考	
		氏名 又は 法人・組織名	秋用肥料 (令和4年6月～令和4年10月購入分)		春用肥料 (令和4年11月～令和5年5月購入分)		総合計	地方自治体からの肥料 代への支援について	交付決定済の場合は金額
			当年の肥料費	支援予定額	当年の肥料費	支援予定額			
1	◇◇市	長崎 太郎			33,000	4,766	4,766	申請済 (申請中) 申請していない	
2	◇◇市	・・・			50,000	7,222	7,222	申請済 (申請中) 申請していない	
3	□□町	西彼杵 次郎			1,000,000	144,444	144,444	申請済 (申請中) 申請していない	20,000
4	□□町	・・・						申請済 (申請中) 申請していない	
5	□□町	・・・						申請済 (申請中) 申請していない	
		集計			1,083,000	156,432			

記載の順は同じ市町ごとで  
まとめてください

「肥料価格高騰対策事業取組計画書」の添付資料として使用する場合は、当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類（注文票等）と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類（領収書等）または支払い義務が生じていることを示す書類（請求書等）を提出すること。  
なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。

- 支援予定額の算出方法は下記のとおりとする。  
支援予定額 = { (当年の肥料費) - (当年の肥料費) ÷ (高騰率) ÷ 0.9 } × 0.7

ただし、当年における肥料コスト上昇に対して、都道府県及び市町村から支援金（以下「地方自治体支援金」という。）が交付されている場合にあっては、国支援金が調整される場合があります。

- 「肥料価格高騰対策事業取組実績報告書」の添付資料として使用する場合は、「支援予定額」を「支援額」とする。
- 適宜、行を追加すること。
- 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。

## 化学肥料低減計画書

記載例 (例: 長崎 太郎)

秋用肥料	春用肥料
	○

注: 該当するものに○を付けること

### 作付概要

作物名	作付面積 (ha)
○○	△ha
その他	□ha
計	△□ha

その申請において、支援金の算定に用いた肥料を使用する作物のうち、取組を行う作物について記載してください。  
(国Q&A問4-5)

氏名(法人・組織名) 長崎 太郎

住所 ◇◇市△△△

電話番号 ○○○-○○○-○○○

1. 実施する(してきた)取組メニューに「○」を付けてください。
2. 「令和4年度又は令和5年度の取組」には、実施する取組メニューが2つ以上必要です。そのうち1つ以上は、新しい取組、従来の取組の強化・拡大(「◎」で記入)を含むようにしてください。

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計		○
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用		○
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用		
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用		
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む)		
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用		
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用		
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。)		
ソ 地域特認技術の利用( )		

(国Q&A問4-5)  
化学肥料の低減に向けた取組については、その申請において支援金の算定に用いた肥料を使用する作物(例えば、秋肥の申請においては、秋肥を使用する作物)で取り組んでください。  
前述の作物の作付面積の合計の半分以上を占める作物(代表的な作物)があれば、その作物で取り組んでいけばよいこととします。多品目の作付けを行っており、代表的な作物がない場合は、これに準ずる作物群のうち2品目以上で取り組んでいけばよいこととします。  
取組の実施面積についての規定はありませんが、既に行っている取組の場合、その面積を拡大すれば取組の強化に該当します。

私は、添付した領収書(請求書)等記載の肥料(肥料費)等について以下のとおり、確約します。

令和4年秋肥又は令和5年春肥として確実に購入し、自らの農業生産に使用します。

県別紙様式1の参加農業者用申請に係るチェックリストの内容を確認し、参加の条件を満たしています。また、別紙の「個人情報の取り扱い」に記載された内容に同意します。

※チェック欄にチェックした上で署名してください。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

氏名(自署) 長崎 太郎

○市町からの肥料費支援を受けているかどうかを下欄に記入してください。(支援金の調整が必要な場合があります)

・市町から肥料費支援に対して 交付を【申請済(申請中) 申請していない】 ※該当するものに○をつけてください

・交付決定済みの場合はその金額を記入してください 【 】円

○今回の事業において、複数の異なる取組実施者に参加している場合は、下欄に記入してください

取組実施者①【 】、取組実施者②【 】、取組実施者③【 】

参加するすべての取組実施者名を記入してください(この申請も含む)

(注) ・当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。  
なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。

参加農業者用 肥料価格高騰対策事業申請に関するチェックリスト

記載例(例:長崎 太郎)

1. 申請の要件について

チェック	
✓	農産物の販売実績(自給飼料を生産する畜産農家は畜産物の販売実績)がありますか。 →取組実施者に対し、販売実績を示す書類(販売伝票)の写しを提出しましたか。 ※目安としては過去1年以内の販売実績を示す書類をご提出ください。

※認定新規就農者等については、認定証の写しを提出してください。

※その他詳細については農林水産省HPに記載のQ&Aをご確認ください

販売伝票はご本人様のものがが必要です。

2. 申請書類(化学肥料低減計画書)について

チェック	
✓	氏名や住所等に誤りがないか確認しましたか。
✓	作付概要に誤りがないか確認しましたか。
✓	自分が実施する取組メニューの内容を確認しましたか。

3. 肥料費について

注文票、請求書もしくは領収書はご本人様のものがが必要です。  
注文書がない場合は、当用の旨記載等が必要です。

チェック	
✓	当年の肥料費は(33,000)円で、証拠書類(注文票、請求書もしくは領収書)と一致していますか。
✓	肥料を発注したことを証明する書類(注文票)は添付していますか。
✓	肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書)を添付していますか。(肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る)
✓	複数の取組実施者(農業者グループ)に参加している場合、申請した肥料は重複していませんか。
✓	申請する肥料は、「肥料の品質の確保等に関する法律」に基づき、登録または届出された肥料ですか。 (肥料法上の肥料に該当するかどうかは、購入先にお尋ねください)

別紙様式2にもれなく記載する必要があります。

【支援の対象】

- ・普通肥料
- ・混合肥料
- ・特殊肥料

※肥料法に基づき、農林水産大臣や都道府県への登録や届出があるもの

【支援の対象でない】

- ・土壌改良資材(肥料登録・届出のないもの)
- ・都道府県知事への届出のない堆肥 など

4. 事業にかかる以下の誓約・同意事項についての確認

チェック	
✓	本事業にかかる報告や立入調査について、関係機関から求められた場合は応じます。
✓	取組を実施したことが確認できる証拠書類について、支援金の交付を受けた翌年度から5年間保管し、関係機関から求められた場合は提出いたします。
✓	提出書類について虚偽の申請を行ったことが判明した場合や、正当な理由なく取組を実施していないことが判明した場合は、支援金を返還すること、または交付されないことに同意します。

個人情報についての取り扱い

長崎県農業再生協議会及び長崎県は、肥料価格高騰対策事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業のために利用しません。

また、当該個人情報について、本事業の実施、支援金調整額の算定及び国等への報告で利用するために、次の関係機関に必要最小限度において提供いたします。

なお、情報に基づき、関係機関が確認等のため連絡を行うことがあります。

【関係機関、団体】

国、長崎県農業再生協議会、長崎県、長崎県内の各地域再生協議会、長崎県内各市町

(県別紙様式2)

【支援金申請時 確認様式】

申請された肥料が肥料の品質の確保等に関する法律上の登録または届出を行っているか確認してください

(※登録、届出していることが確認できれば任意の様式でかまいません)

支援金の申請に計上する肥料に関する届出の確認			
肥料名称	メーカー	届出先	番号
例) ○○堆肥	(株)○○	長崎県	第○号
例) △△フィッシュリバル	○○肥料(有)	農林水産省	第○号
例) □□肥料	(株)□□	長崎県	指定配合肥料(届出書の写しを添付)
例) ××肥料	(株)□□	長崎県	指定配合肥料(届出をしていることを確認済み)
☆申請する肥料についてすべて記載する必要があります。			

※指定配合肥料等の番号がついていないものについては、下記のとおりご対応ください

届出書の写し(もしくは届出があることを確認した証拠書類)を添付してください。上記の一覧表形式で提出する場合には、番号欄に「届出をしていることを確認済み」と記載し、確認したことの証拠書類は取組実施者において保管してください。

(抽出検査の際に証拠書類を確認いたします)

記載例

(業務方法書 様式第3号)

令和×年×月×日

長崎県農業再生協議会  
会長 綾香 直芳 殿

所在地 長崎県○○○○○○○ ○-○  
取組実施者名 株式会社 □□□ □□□  
代表者氏名 △△△ △△△

肥料価格高騰対策事業に係る振込口座について

肥料価格高騰対策事業に係る振込口座を下記のとおり提出します。

記

支援金の振込口座

金融機関 (ゆうちょ銀行以外)													
金融機関コード (数字4桁)				金融機関名									
0	1	2	3	○○	農業協同組合(銀行)信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金								
支店コード (数字3桁)				支店名									
4	5	6	△△										
預金種別 (該当のものにレ印を付けてください)							口座番号 (7桁に満たない場合は、右づめで記入)						
<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 別段 <input type="checkbox"/> 通知							7	8	9	0	1	2	3
口座名義													
カナ													
名義		□□□ □□□											
ゆうちょ銀行													
記号 (6桁目がある場合は※部分に記入)						番号 (右づめで記入)							
					※								
口座名義人													
カナ													
名義		△△△ △△△											

※振込のミスを防ぐため、通帳の写し (預金種別、口座番号や口座名義が確認できるページ) を提出してください。